

第1回少子化に伴う高等学校教育のあり方に関する有識者会議

議事要旨

日時：令和元年12月16日（月）10:30～12:00

場所：神戸市役所1号館14階大会議室

【久元市長挨拶】

○久元市長

- ・ 教育分野における市の大きな責任は小・中学校にあり、現在は様々な議論があるが、学校現場の再生に向けて、教育委員会と市長が連携して取り組んでいるところである。
- ・ 同時に、市には市立高等学校もあり、市内に伝統ある私立や県立の高等学校が多くある中で、それらの学校との役割分担や連携のあり方、市立高等学校を今後どうしていくのかということが問われている。
- ・ 議論の背景には、少子化が進む一方で、グローバル化やテクノロジーが進化する中、生徒が社会の中で活躍できるスキル、能力及び意欲をどうやって身につけていくかを考えなければならないということがある。
- ・ 平成31年4月に、兵庫県私立中学高等学校連合会から中等教育における公私の連携等について要望をいただいたが、神戸市立高等学校のあり方も含め、神戸市域の高校生の教育環境の充実について、幅広い見地から議論いただきたい。

【現状と推計について】

資料2に基づき事務局より説明

【意見交換】

論点（1）生徒数の減少を見据えた市内の高等学校のあり方

○摺河委員

- ・ 少子化が進む中、公私の役割を考えた上で、市内の適正な教育環境を作っていきたいという思いで4月に要望を出させていただきました。
- ・ 市内には26校の私立高等学校があるが、充足率は84.2%で、まだ860名余りの受け入れが可能である。公から民への流れがある中で、今後の公共資産等の適切な活用として、私立の資産も活用し、その上で市立高等学校を含む学校の適正規模や配置を検討してもらいたい。
- ・ 国における教育改革の活発化を受け、現場の教員は自主研修を含めて勉強しながら取り組んでいこうとしているが、個人では情報が得づらい。私立の場合は、私立中学高等学校連合会で研修を企画しているが、公私が一緒になって研修に取り組むことも必要ではないか。

- ・ 生徒の交流についても、一校ずつでは規模的に難しいが、公私問わず多くの学校が集まれば取り組みやすいと思う。

○森地委員

- ・ 市内の少子化の状況を企業の世界に当てはめれば、合併や統廃合が非常な勢いで起こり、日本でのマーケットを縮小して海外に求めていく状況だが、教育の場合は少し違う。今後は、社会資本としての高等学校を、公私問わずどう活用していくのが市にとって一番合理的であるかという観点が重要であり、これは市立高等学校を持つ目的にも関わってくる。
- ・ 将来の神戸市を背負っていく人材を育てる上では、市としても確保すべき一定の部分を担いつつ、私立に任せながら、重要な事項については両者の協議によって決定するなどして合併企業のように一緒にやっていくのがよい。

○山中委員

- ・ 15歳人口が今後の20年間で3割近く減ると見込まれていることは非常に衝撃的である。危機が目前に来る前に、今後の20年を見通して今の段階で市立の学校のあり方を考えようというのは意味があることである。
- ・ 現在は市内に私立が26校、県立が19校ある中で、高等学校運営は人とお金を投資することでもあるため、市立高等学校がどのような役割を果たしていくべきかを考える必要がある。
- ・ また、一番連携しやすいのは、市内にあるという点で私立高等学校だと思う。

○和田委員

- ・ 高等学校を運営する適正規模は、6～7学級とされている。特に公立の場合には、ある程度の学級数があって、生徒が多様な人と出会い生活することが大事だと思うが、少子化の中で、学級数の減だけでは対応できない状況に来ているのではないかと。
- ・ 兵庫県全体では私立に通う生徒は25%ぐらいだが、神戸市においては5割弱ぐらいであり、学校数的にも半数程度が私立となっているので、もう少し私立に任せてもらえればと思う。
- ・ 市立高等学校には、商業科や工業科、あるいは葺合の国際科など、具体的な特色のある学校がある一方で、いわゆる普通科の学校は、入学試験の実施体制なども含め、県との差別化が図れていないのではないかと。
- ・ 神戸市私立学校協会では毎年教員研修をしているが、この秋には市立学校にも案内し、数人の教員に参加いただいた。また市立からも研修会を案内してもらったり、生徒の取り組みにおいても一緒にできることが広がったりしていけばよいと思う。

論点（2）次世代人材育成に向けた高等学校教育の推進

○摺河委員

- ・ 人口減少に伴う課題に対応するには国際教育やこれからの時代を生き抜くための資質を向上させる教育が必要である。
- ・ 市でも、教育委員会を中心に、現場の教員が先を見通した取り組みを考えていると思うが、これか

らは外部の様々な分野の方の意見を取り入れて、教育現場に反映させていくことが必要ではないか。

- ・ 神戸市長は、教育も含めた行政全体に責任があると思うので、市長の意見を教育行政に反映させていく仕組みが重要だと考える。

○森地委員

- ・ 高等学校教育に求められるものはまずコミュニケーション能力の育成である。世界でたくましく戦うことに加え、日本に外国の方がやって来る中で、一緒に働き、高め合うことができる能力を持たなければならない。
- ・ 生徒がやりたいことや、将来のために経験したいコースが多くあるということも大事だが、今後の社会の中では学び直しが必要になるのだから、基礎的な一般教養・基礎学力をきちんと身につけておかなければならない。特に、使える英語とICTの能力が必要である。
- ・ 教員が次世代教育に対応するには、研修や外部との交流が重要だが、多忙すぎてそうした時間を取れていないのではないか。教員の適正規模についても考える必要がある。
- ・ 教員について、研修の受講だけでなく、一年くらい民間に行って、資格取得したりいくつかの経験をしたりした人が昇格あるいは昇給するといった、モチベーションを高めつつ自己実現も可能となるような仕組みづくりをしなければならない。

○山中委員

- ・ 国では、1980年代以降、当時の臨時教育審議会で、既存の知識の効率的な吸収といった教育から、自分で考える時間を作り出そうと、総合的学習の時間を導入するなど学習指導要領も大きく変えてきた。知識をしっかりと学ぶことは当然として、いかにして自分で考え判断して行動する力を身につけるかが重要である。
- ・ また、情報化社会やグローバル化に対応した異文化や考え方の違う人とのコミュニケーション能力を身につけていくことが、2～30年以上に渡り世界的な課題となっている。
- ・ このためには、今までのように高等学校の間は勉強して学力さえつけばいいというのではなく、もっと将来何になりたいのか、何をしたいのかを考える機会を積極的に生徒に与えることが必要である。
- ・ 教員は教えることに関してはプロだが、社会のことについてはそうではない。特にICTや情報などの分野においては、教員も生徒と一緒にになって社会の変化に対応する力をつける必要があり、共に学ばなければこれからは難しいと思う。

○和田委員

- ・ 日本はアジア型発展途上国時代の教育のシステムから脱却できておらず、一クラスの人数が多い。40人学級が標準になっているが、今求められているようなアクティブラーニングは実施しづらい。欧米では12～15人ほどで、双方向的な授業やグループ発表など、様々な形態の授業を実施している。
- ・ 私立は財政面もあって少人数授業の実現が難しい。国の基準はあるが、市立は、思い切って少人数学級を取り入れ、アクティブラーニングを実施していくのもよいのではないか。この夏に青森県の風間浦村の小中学校を視察し、各学年10人ほど、あわせて9クラスの規模だったが、Wi-fiを整備

し、全員にiPad miniを配ったり、中学校と塾を放課後にインターネットで繋ぐなど、少子化が進んでいく日本の未来の教育の一つの見本のように感じた。

論点（3）市立高等学校の役割

○摺河委員

- ・ 企業においても、人口減少に伴い人材不足の問題が大きくなっていく。既に外国からの人材が企業の現場等に入ってきていると思うが、言葉や価値観の壁があると想定されるため、初等中等教育段階から日本人の価値観や文化などを吸収してもらった方がいい。私立では、国際高等研究所と協力し、オフショアスクールを海外に設けて人材を取り入れる仕組みを研究している。21世紀型の社会を構築するため、特に外国人に焦点を当てたような教育についてこれから研究していく必要がある、市立や産業界とも協力していきたい。

○森地委員

- ・ 県立と私立がある中で、市立高等学校が何のために存在しているのかというミッションステートメントを定期的に考える必要がある。一つは、授業料負担等を踏まえた教育の機会均等の観点であり、もう一つは神戸市ならではの教育を提供するという観点である。
- ・ 選ばれるために尖った特色を出す上では、市民の理解を得る必要はあるが、やる以上は全力投球でなければならない。例えば英語だけでなく、スペイン語・中国語なども高等学校のうちから身につける機会があるという特色が考えられる。また、震災の経験から、防災・減災や人に対する思いやりなど、オリジナリティを持った教育を提供することもある。最後は生徒が選ぶことだが、ここだけは残したいという多くのコンセンサスを得られるような教育を進めていくべきである。
- ・ 神戸市立の工業科・商業科の生徒は、かなりの比率で地元就職をしており、企業側からも取り合いになる優秀な人材である。市に定着して経済を支える人材を輩出するという点で、市立の工業・商業科は非常に重要な教育機関であると考えている。
- ・ 市立高等学校全体のマネジメントとしては、例えば神戸市立高等学校連盟や機構のような、横断的で緩やかな連合体を作り、マネジメントは専門家がやっていくのがよい。役割区分を明確にし、人を流動させることで、刺激を受けて視野を広げるということを教育の世界においても考えていく必要がある。

○山中委員

- ・ 国全体でシステムを変えようとする非常に時間がかかるしエネルギーが必要であり、社会の変化が激しくなっている中で、教育の世界は対応しきれていない。神戸市が音頭をとって、市内の私学と一緒に先取りして動いていけば非常に素晴らしいし、日本の教育の変化を神戸市がリードしていけるという立場に立つこともできる。
- ・ 国はここ数十年、グローバル化や情報化に対応する教育に取り組んできてはいるが、TOEFLの国別の結果では、約170カ国中大体150番目くらいで直近10年ほど変わっておらず、国全体としての結果がなかなか見えてこない。市として、防災などの特色ある部分を強く押し出していくとともに、英

語教育についても本当に結果を出すという突破口を開いてほしい。

- ・ 教育で結果を出すには、市内の高等学校全体あるいは市立高等学校のマネジメントが重要であり、リードする人材の人選を考える必要がある。教員の高齢化により、今後大量退職時代を迎えると思われるため、新しい人材を様々なところから採用できるチャンスでもあるのだから、教員採用や管理職の登用などについて責任ある仕組みを作してほしい。

○和田委員

- ・ 最初にも触れたが、少なくとも市立高等学校の普通科の部分は、入試が県の制度の中で行われるなど、県立を含めた公立高等学校の枠内に完全に組み込まれている印象を受ける。学校が特色を出しても、結局偏差値等によって進学先を決定しているという点は否めないため、制度面でもう少し神戸市の独自性を打ち出せばよい。
- ・ 私立高等学校は、入学定員がまず公立から確保されるなど、公立高等学校の様々な仕組みの外に置かれることが多い。市の教育委員会は、県の教育委員会からもう少し独立性あるいは特色をもって取り組んでもらえるとよい。
- ・ 市立の普通科については、トップがリーダーシップをとって改革の方向を決定し、特色をさらに打ち出したり、場合によっては普通科を解消して、他の学科に特化した教育に注力したりしていくことも一つの形だと思う。

論点（４）神戸市内の高校生に対する多様な教育機会の創出

○摺河委員

- ・ 他府県の例だが、海外の大学・高校などの教育機関と連携して学ぶことができる仕組みもある。各校単体では難しくとも、市全体ならばダイナミックにできると思うので、一緒に考えていきたい。

○森地委員

- ・ 神戸市にはバランスよく産業があり、スーパーコンピューター、大学、自然など、非常に多様な資産もある。これらの資産を活用し、防災・減災などのテーマも含め、産業界と大学と行政が連携し、「神戸学」として講座などを実施してはどうか。神戸の立ち位置のみならず、日本についても学べる機会となり、世界で戦うときに有益な知識となる。

○山中委員

- ・ 市内にある資産を活用した教育を作っていくことは非常に良い。市内に多数ある高等教育機関や医療系の研究施設と連携し、科学技術について実際に触れる機会を作ることは有意義である。目標年次を決めて、具体的にアクションを起こし、結果を出していく上では、高校生自身に何をやりたいか考えさせて意見を吸い上げていくのもよいと思う。
- ・ 計画を立てて検証することも重要だが、総合教育会議を活用して、市全体として市民の信頼に応える教育のあり方を決定していくべきである。今回の有識者会議での議論も踏まえ、具体的にどのような形であれば、私立とも連携しながら責任ある教育を提供できるか検討し、仕組みを作った方がいい。

○和田委員

- ・ 教育界全体としてSDGsの主要な17の課題を中心に学習を組み立てていこうとする動きがある。国や地域によって重要となる課題は違ってくると思うので、神戸市としてはその中でどういう切り口ができるかを考えさせるとよいのではないかな。
- ・ 歴史的に見て、神戸市の特徴は外に開かれているということである。一方で、最近はインバウンドが少ないという課題もあり、公立・私立に関わらず、市内の生徒たちが一緒になって、市の課題解決に向けて研究・勉強できる機会があるとよいのではないかな。
- ・ 学校間連携や、神戸市あるいは神戸市にある企業へのインターンシップなど、公私の垣根を越えて、生徒が共に学ぶことができるプログラムを考えてほしい。

全体を通じて

○摺河委員

- ・ 教員一人一人の質を向上させることも大切である。教育の世界は限られた狭いものであり、人事制度や研修など、考えるべきことは多いが、私立と市立で交流し、互いに刺激し合うような環境づくりを検討してほしい。

○森地委員

- ・ 公立であれ私立であれ、それぞれの条件を踏まえて、最後は生徒に選ばれた学校が残っていく。今のところ市立高等学校は非常によくやっていると思うが、未来を保証されるものではない。

○山中委員

- ・ 今の教育は、生徒が自分で考え、判断し、行動していけるような学びを目指しているが、学校自体や教員も同様に、自分で考え、判断し、行動することができる責任ある体制を作らなければならない。
- ・ 県立も含めるとなると範囲が広く時間もかかると思われるため、まずは神戸市として特色ある取り組みを実行していくのがいいのではないかな。

○和田委員

- ・ 兵庫県においても、来年度から県立高等学校のあり方を検討する会議を実施すると聞いている。その中で一緒に改革していくべき点もあると思うが、神戸市としてもやるべきことはやってほしい。その中で、私立も取り残されずに協調していけるよう頑張っていきたいと考えており、兵庫県に対して市からも働きかけてもらえたらありがたい。

○久元市長

- ・ 神戸市立高等学校に一定の評価をいただいたが、今後の役割をどう描くか、また私立との関係の中でいかによりよいものにしていくということについて、幾つかの視点から具体的な提言をいただいたと思う。一つは、人事交流など、外の空気を入れていくという視点である。また、教員と生徒と一緒に学んでいくという視点も重要である。さらに、神戸らしい市立高等学校のあり方ということ考えたときに、商業、工業、国際といった点で特徴があるという意見もあった。

- ・ 人口減少の中で、選ばれる市立高等学校にしていくべく、今後さらに議論も重ねて、一定の方向性を出してもらえればありがたい。
- ・ 摺河委員よりオフショアスクールについて言及があったが、最後にもう少し補足願いたい。

○摺河委員

- ・ 今は東南アジアを中心に、海外の教育機関と連携し、そこにオフショアクラスを作ってもらって、日本の文化や言語を含めたカリキュラムを学習することから始めようとしている。
- ・ 今後、教育行政とも連携しながら、日本に中学校、高等学校の段階から入学させるような仕組みにしていきたいと考えている。今後、私立学校の授業料の軽減措置も拡充される。まだ確認できていないので可能かはわからないが、海外から入学してくる生徒にもその制度を適用できれば、もっと人材を呼び込んでいけるのではないかな。

○司会

- ・ さらに何か補足がある場合は、個別に事務局に伝えていただきたい。今回いただいた意見を整理し、次回会議では一定のとりまとめをできればと考えている。なお、次回は来年2月頃の開催を予定している。